

第24回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年5月27日(火) 10:30～11:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 共用1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

原子力安全・保安院

小林統括安全審査官

森安全審査官

内閣府

黒木参事官

牧参事官補佐

4. 議 題

(1) 三菱原子燃料株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(諮問)

(2) 総合科学技術会議「革新的技術戦略」及び「環境エネルギー技術革新計画」について

(3) その他

5. 配付資料

(1-1) 三菱原子燃料株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更許可について  
(諮問)

(1-2) 三菱原子燃料株式会社加工事業変更許可申請の概要について

(2-1) 革新的技術戦略(概要)

(2-2) 革新的技術戦略

(2-3) 革新的技術

(2-4) 環境エネルギー技術革新計画(概要)

(2-5) 環境エネルギー技術革新計画

(2-6) 環境エネルギー技術のロードマップ及びシナリオ

## 6．審議事項

(近藤委員長)おはようございます。それでは、第24回の原子力委員会の定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、一つ目、は、三菱原子燃料株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更許可についての御諮問を頂くこと。二つ目が、総合科学技術会議の「革新的技術戦略」及び「環境エネルギー技術革新計画」について御説明いただくこと。三つ目が、その他となっております。よろしくお願いいたします。

それでは、まず、最初の議題から。資料の説明を、事務局にお願いいたします。

(1)三菱原子燃料株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(諮問)

(黒木参事官)最初の議題でございますが、三菱原子燃料株式会社核燃料物質の加工の事業の変更許可につきまして、保安院の小林統括安全審査官、森安全審査官より御説明をお願いいたします。

(小林統括安全審査官)それでは、お手元に資料、本日二つ用意してございます。資料第1 - 1号の資料が諮問文でございまして、資料第1 - 2号の資料が申請の概要でございます。まず、資料第1 - 2号の申請の概要の方で御説明させていただきます。

資料第1 - 2号の1枚開けていただきますと1ページ目でございます。申請の概要、今回の諮問案件につきましては三菱原子燃料の案件でございます。申請年月日が平成19年6月20日。平成19年7月13日とそれから20年4月10日に一部補正をしております。これは両方とも社長交代に伴うものでございまして、4月10日については社長交代のみならず、記載の適正化、これについての一部補正も行われております。

それから、5．工期でございますけれども、これにつきましては特に廃棄施設関係、これは撤去した後に新設するという工事を予定しておりますので、少し長めの工期となっております。それから、6．工事に要する資金の調達計画、金額についてはここにございますように非公開なので申し上げられませんが、全額自己資金を用いるとしてございます。

次に、変更の内容でございます。まず、化学処理施設の変更でございます。これにつきましては(1)としまして、化学処理施設の第1ラインの方に遠心分離機などを増設すること、これはフロー図を見ていただきますと、4ページ目に図を用意してございます。この化学処理施設の転換加工工程でございますけれども、二つのラインがございます。今回

は第 1 ラインの変更でございまして、この第 1 ラインにつきましては左の方でございまして、左の枠で囲ってある部分、これが今回の変更の部分でございまして、これは第 2 ラインと同様に高燃焼度用燃料の二酸化ウラン粉末を固液体分離・洗浄貯蔵できるようにするという変更でございます。

それから、もう一つ同じラインで、溶解槽等の設置を取りやめるという話でございまして。これはまた 4 ページの方を見ていただきますと、これは第 2 ラインの方の右上の方に枠で囲った部分でございまして。これにつきましては先ほどの第 1 ラインで今回洗浄装置を付けますけれども、このういった洗浄で十分フッ素除去が可能と、第 1、第 2 ラインでフッ素除去が可能のために第 2 ラインの溶解槽などの設置をとりやめるという変更でございまして。今回の変更によりまして第 1 ラインと第 2 ラインが同じになるという変更でございまして。

それから 2 ページに戻りまして、一番下の ( 3 ) のイオン交換材吸着ウラン等からのウランを回収するためのイオン交換装置等の設置でございまして。これにつきましては 5 ページを見ていただきますと、5 ページの上に第 1 ライン、第 2 ラインと書いてございまして。今回第 2 ラインの方の変更でございまして、ここで今回ウランを含む廃液の処理に用いたイオン交換材の吸着ウランを回収することができるようにするための変更でございまして。

それから、3 ページの ( 4 ) 濃縮度混合設備にプレス、造粒機等を新設するという事でございまして。これは二酸化ウラン粉末の流動性を良くしてプレスの成型性を向上するための造粒機の新設でございまして。

それから、( 5 ) ウラン溶液に係る設備につきまして、温度による影響を受けない材質に変更しております。これは樹脂系の材料からフッ素ライニングを施した機種スチールに変更してございまして。こういった変更したためそもそもその熱的制限値、これを削除するという変更でございまして。

それから、( 6 ) 廃棄施設のシリンダ洗浄設備のうち、ウラン回収設備に区分変更するという事で、これは 5 ページの図 3 でございまして。今回廃棄施設から化学処理施設に洗浄沈殿槽とか遠心分離機を区分変更します。これはそもそもウラン廃棄ではなくて、適切にウランを回収して貯蔵しておくという観点等でこの設備をの設置してでございましたので、これを区分変更するというものでございまして。

また 3 ページの 2 . の貯蔵施設。最大貯蔵能力の変更でございまして。これは、一つは粉末貯蔵設備を新設するという事と、もう一つは燃料集合体貯蔵室の最大貯蔵能力を 1 9 3 t - U から 1 8 0 t - U に変更するという事で、特に敷地境界外における外部被ばく線量を

低く抑えるため、操業に支障のない範囲でこういった最大貯蔵能力を減ずるという変更でございます。

それから、３．廃棄施設の変更でございます。これは廃棄処理設備を撤去したり、新設したりする変更でございます。３．の（３）に示しますように、固体廃棄物の前処理施設として破砕機を新設するという変更もございます。これはそもそも各ウラン溶液容器系で過去に使用した塩ビ製配管を減容するための破砕機でございます。こういった変更を行います。

それから４．、５．については加工の方その他、先ほど来説明申し上げております設備の附属設備の撤去等に係る変更がございます。

以上が変更の概要でございます。

１枚紙の１－１の資料、諮問文について御説明申し上げます。裏を返していただきますと、別紙として上半分が先ほど来説明しました主な変更点でございます。２．についてが許可の基準への適合性ということで、（１）、（２）で示しますように、原子力委員会で御審議いただくものとしまして、（１）としまして加工の能力でございます。これは今回の変更は加工事業の能力の変更を今回伴うものではございません。したがって、能力が核燃料物質の需要に比して著しく過大になることはないと思われれます。

それから、（２）経理的基礎でございますけれども、工事に要する費用につきましては自己資金を用いるということで、加工事業を的確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるとしてございます。

そういったことで今回三菱原子燃料の加工事業の変更を行うことにつきまして諮問させていただきます。

以上でございます。

（近藤委員長）はい、ご御説明、ありがとうございました。

委員各位、それでは、御質問ございましたらどうぞ。

ありませんか。よろしいですか。

それでは、これについては、御説明頂いたお考えを検討勉強させていただきまして、しかるべきときに御意見返事を差し上げるということにさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、次の議題ですが、まず、資料の御説明を事務局にお願いします。。

（２）総合科学技術会議「革新的技術戦略」及び「環境エネルギー技術革新計画」について

(黒木参事官) 2 番目の議題でございます。総合科学技術会議の「革新的技術戦略」及び「環境エネルギー技術革新計画」につきまして、事務局で担当してございます牧補佐の方から御説明をお願いいたします。

(牧補佐) それでは、総合科学技術会議が、先週 5 月 19 日に取りまとめました「革新的技術戦略」、それから「環境エネルギー技術革新計画」につきまして御報告させていただきます。この両戦略、計画につきましては原子力関係の技術もこれに含まれておりますし、原子力委員会の方で取りまとめました原子力の技術開発のロードマップについてもその中身を一部反映したような計画になってございます。

それでは、資料 2 - 1 をご覧ください。これが「革新的技術戦略」の概要でございますが、1 ページですけれども、「革新的技術」といいますのが、世界トップレベルの技術で、経済社会に大きな波及効果をもたらすことが期待される技術と位置付けられてございます。この技術を重点的に戦略的に発展させることによりましてイノベーションを創出し、経済成長を図っていかうという戦略でございます。

2 ページをご覧ください。「革新的技術」によって目指す成長としてございますが、この「革新的技術」の重点的な推進、それから総合科学技術会議が司令塔としての機能を強化していくことを通じまして国際競争力の強化、健康な社会構築、それから日本と世界の安全保障、そういったものを目指していかうとしてございます。

3 ページにいろいろな「革新的技術」、今回位置付けられたものですが、これについてはちょっと後で詳しい資料でまた御説明しますので少し飛ばしまして、4 ページを御覧ご覧ください。「革新的技術」推進のための新たな仕組みの整備ということで幾つか施策を書いております。まず一番上のところですが、平成 21 年度から新たに「革新的技術推進費」を創設することとしてございます。この推進費の規模につきましては経済財政諮問会議の提言なども踏まえつつ、6 月中に決定していくということとしてございます。この制度は年複数回の交付を行うなど、それから年度をまたがった執行を行うなど柔軟な機動的な資金投入ができるという仕組みを考えられているところでございます。

それから、各府省でもいろいろな「革新的技術」の予算をつけてございますけれども、これにつきましては総合科学技術会議が取りまとめてございます「資源配分方針」で位置付けた上で重点的に配分していくこととしてございます。

それから、マネジメントにつきましては、研究者、技術者のネットワーク、目利き集団と

呼んでございますが、こういう人たちを整備し、世界の動向を把握した上で、機動的に資金を投入すべきものを選定していくとさせていただきます。

それから、下の方でございますが、「スーパー特区」という言い方をしてございますが、この「スーパー特区」が産学官の連携によって「革新的技術」に係る研究開発を機動的に推進するため、研究資金面や規制面の特例を設ける仕組みとしてございます。平成20年度におきましては第1弾として、先端医療開発特区を創設、推進していくとさせていただきます。この推進に当たっては規制当局と研究開発関係者が協議していく、府省協議会と書いてございますけれども、そのようなものなどを作って進めていくこととしてございます。

5ページ目をご御覧ください。「革新的技術」を持続的に生み出す環境整備ということでございます。まず、研究資金供給という面につきましては、まず一番上のところですが、一定比率の「大挑戦研究枠」を設け、高い目標を設定した基礎研究に投資をしていくとさせていただきます。それから2番目でございますが、切れ目のない研究資金の供給ができるシステムを構築していくとさせていただきます。それから、競争力資金については様式の統一などルールを統一していくということでございます。

それから、この三つの分野に挑戦していくような人材確保ということで、トップクラス人材の流動性、それから次世代の人材を育てていくということ等を位置付けてございます。

具体的な技術といたしましては、資料2-2の9ページをご覧ください。技術の一覧がつけてございます。先に分かりやすいところからいきますと、一番下の方で、国家基幹技術一覧がございます。下から2番目のところに、高速増殖炉のサイクル技術が位置付けられてございまして、引き続き重点的に増資をしていくとさせていただきます。

それから、上の方の表ですけれども、上の方中盤あたりのところで水素エネルギーシステム技術がございます。こちらの中に原子力を利用した部分が若干入ってございます。これにつきましては資料2-3の9ページにポンチ絵がございますので、そちらを御覧ください。こちら水素エネルギーシステム技術ということで、こちら水素の製造方法の中に高温ガス炉、HTTRが一つ水素製造の手段として位置付けられているところでございます。

この「革新的技術」の方は以上でございますが、もう一つ「環境エネルギー技術革新計画」というのがございます。今ご御説明いたしました「革新的技術戦略」と「環境エネルギー技術革新計画」の関係ですけれども、この「革新的技術戦略」の一環として、地球温暖化対策の関連の技術についてはこの「環境エネルギー技術革新計画」として別途取りまとめたということとされてございます。

「環境エネルギー技術革新計画」については資料２－４を御覧ください。１ページ目めくっていただきますと骨子が書いてございます。国際的な低炭素社会を実現していくということで、エネルギー安全保障、環境と経済の両立、開発途上国への貢献等も当然重要なことでございますので、それも進めていくということで技術戦略を取りまとめてございます。

まず１．我が国の技術戦略でございますが、これにつきましては短中期的な対策、２０３０年くらいまでのもの、それから中長期的ということで２０３０年以降のものを大きく分けてございます。短中期的なところにつきましては既存技術の向上と社会への普及というものを記してございまして、中長期的な技術につきましては革新的な技術を開発していくということで、それぞれ位置付けられているところでございます。

それから、社会への普及策では、トップランナー制度等いろいろございますけれども、社会の啓発、人材の育成等々が位置付けられているところでございます。

次に２ページを御覧ください。２ページ、２．ですが、国際展開の重要性を指摘してございます。日本の技術を国際展開していくために国際的な展開のための基盤整備、国際連携等の研究開発、それから国際的な枠組みづくりへも貢献していくということが掲げてございます。

それから、右側３．でございますが、技術開発の推進方策といたしましては、革新的なものにシフトしていくという点、それから国による研究開発の重点化ということで、今後５年間で３００億ドル程度の環境エネルギー分野の研究開発投資という目標等も掲げられてございます。

それから、研究開発体制等につきましては先ほどの戦略と同様のことが書かれてございます。

次のページに、環境エネルギー技術の開発と普及の全体の絵が書かれてございます。全体左側に短中期的に必要とされる技術、それからこの図の右側半分のところの中長期的な技術というのが書かれてございまして、この中にいろいろな技術ございますけれども、原子力関係の技術もしっかり位置付けられてございます。

それから、４ページ目を御覧ください。４ページ目のところで、「まとめ」ということで方策を三つにまとめてございます。一つ目、方策１としては、環境エネルギー技術の開発と国際協力をリードして世界に積極的に移転していくことに取り組んでいく。それから、方策２といたしまして、技術移転については民間主体であり、政府は側面支援をしていくということ。それから方策３といたしましては、環境モデル都市ということを掲げてございます。

具体的な技術のところにつきましては、資料 2 - 6 を御覧いただくといいと思います。2 - 6 のまず 1 . ですが、ここから 3 枚ほど原子力関係が続くのですが、1 . に高速増殖炉サイクルが書かれてございまして、技術のロードマップ / 普及シナリオで「もんじゅ」ですとかあるいは今後の高速増殖炉の実証ステップなどが位置付けられてございます。

それから、次のページ、2 . ですが、こちらのページでは次世代軽水炉、それから併せて軽水炉の高度利用も含めたような形で一つの図になってございます。現行の軽水炉の高度化ということで原子力安全確保技術をしっかりしていくというような点、それから核燃料サイクル関連技術というものもございまして、今後の次世代軽水炉につきましてもロードマップを記載してございます。

それから 3 番目のポツのところですが、中古型炉が位置付けられてございます。これについては民間を中心に最適な炉型の検討が行われてございまして、国もこれらの取組について支援を行うとしてございます。今後要素技術開発から海外市場への展開ということを進んでいくというシナリオになってございます。

それから少し飛びまして 9 . のところ、水素製造がございまして。先ほどと若干重複になりますけれども、水素製造の中に、原子力エネルギー利用というのが記載されてございます。ロードマップのところを見ますと、2030 年から先になりますけれども、革新的水素製造の中に原子力エネルギー利用、先ほども出ました H T T R の利用等が入ってくると考えられます。

これらの計画、それから戦略につきましては今後総合科学技術会議の重点配分方針などに予算計上していく段階でまた反映されていくことになると思います。

私からの報告は以上でございます。

( 近藤委員長 ) 御ご説明、どうもありがとうございました。

これは政府の方針として、ご説明のように、もう既に定まった決まったものことですが、我々としては、この作成に対して、原子力分野における革新技術戦略の検討を行い、その中間報告をこの検討の場に提出したわけですので、それが政府の方針にこのように反映されたことを踏まえて、その実施について責任を果たして行く義務を負ったと考える次第です。なにか。御質問や御意見がありましたら、どうぞ。どうぞ。

( 田中委員長代理 ) 資料 2 - 4 の中に、国による研究開発の重点化で、5 年間で 300 億ドルというかなり大きい金額が書いてあるのですが、これはどんな内容ですか。5 年間で 300 億ドルというと相当の額になります。



（牧補佐）この中身についてはまだ詳しくは明らかにされていませんけれども、今後総合科学技術会議が資金配分していく中でこのくらいの金額を配分していくという目標を定めたものだとして理解しています。

（田中委員長代理）くり直すということですか。

（近藤委員長）総額としては、そのように理解されるものという説明を聞いたと記憶しています。それをそのまままたしたら何も変わらないという。

（田中委員長代理）そういう答えは聞きたくないかったですね。（笑）

（近藤委員長）この方針に沿ってメリハリをつける責任が生じたということでしょうそもそも引っぱがすわけにはいかない、なかなか難しい。

（田中委員長代理）それから、科研費で何とかという記述ですがね、あれにエネ対費は入らないんですか。2 - 1の4ページのところで「革新的技術」の中に科学技術振興費1%程度というのがあります。これはそういう意味ではないのですか。エネルギー対策費の方は関係ないよということですか。

（黒木参事官）これから財政当局と詰めることになると思うのですけれども、それぞれの省庁が革新的技術はやるわけですが、その革新的技術推進費という+として設ける分について科振費の1%ぐらいを目途にこれから検討しようということです。多分基本は各省庁がどう良い弾タマがあるかというのをやって、それを補足するように弾力的に年度の途中から運営したり、なかなか各省が既存の財政のそれぞれ予算枠を持っている中で動かしていくのが難しいような弾力的運用を求められているものを1%別枠で取っておきましょうという考え方です。一応科振費の1%ということで考えています。エネルギー関係については、ここは革新的技術ということがメインですので、科振費から取ってきたと理解しています。

（近藤委員長）松田委員。

（松田委員）「総合科学技術会議」からいろいろなエネルギー技術をトータルで普及していくというシナリオを見せていただき、いたことに対して、日本のエネルギー社会のに対しての分かりやすさが加わってきて文字になってというか日本の未来が見えるなという感じで、分かりやすさが伝わったと思います。しっかりと原子力のことも組み込まれておりますし、バイオ、ソーラーそれから、風力ともどもしっかり頑張りましょうという意気込みがのが出ていて伝わってきていいなと思いました。

私は環境の連続というキーワードにこだわっているし、関心があるんです。資料2 - 4の方策3の環境モデル都市の国際連携という記述ことですが、この辺どういうイメージなのか

お分かりなら教えていただければと思います。またもう少し詳しく勉強したいと思ったらどこへ聞けばいいのですか。くのか、またはどういうイメージなのかお分かりなら教えていただければと思います。

(牧補佐) 報告書といたしましては資料2 - 5の中の15ページのところですが、この下のところ、方策3が環境モデル都市というものの提言です。いろいろな技術を群として捉えたような地域全体で行っていく都市をイメージしているのではないかと思います。詳細については私もちょっと不勉強で恐縮なのですが、こちらからの感じでは環境エネルギー技術を様々な、ヒートポンプですとか燃料電池、省エネ家電等いろいろと挙げられていますけれども、そういうものを都市全体として使っていくという都市をイメージされていると思います。

(松田委員) もう諸外国の中で特にスウェーデン等のモデル都市をでは実験して、2万5,000人ぐらいの人々が住んで既に実現しているところもありますので、希望ですけれども、日本でもこれを早く実現するような政策の推進が必要だと思います。それゆえこの提言がどのように実現されていくのか方向というのが楽しみだなというふうにすごく思っています。

(近藤委員長) 他に。

(広瀬委員) 基本的なところですが、全体で見ますと「革新的技術戦略」が世界トップレベルの技術という、どちらかというと国際的な競争の中で日本が競争力を持っている技術という感じですね。それに対して「環境エネルギー」の方は、国際的な低炭素社会の実現によりと書いてあって、内容を見ますとそんなにこちらどちらかというと国際競争という感じの色彩が強い書き方をしているんですよように見えます。ですけれどもただし、内容を見ると余りそういうそこまで大きな差はが出てこないのですねと思いますが。特に何か強調、フォーカスをする上で、どうしてそういうことになっているのでしょうか。というのは、「革新的技術」のところでももっと世界のトップレベルの技術をさらに向上させると言うのは良いのですが、国際的な競争力の強化ということと同時に、国際的な協力というのがもっと強調されてもいいようなそういう単なる感想を持ちました。その辺について何か、余り要領を得ない質問ですけれども、特に違いがあるかどうかというところを少し御説明いただければ幸いですお願いします。

(牧補佐) どうでしょうね。

(広瀬委員) 余り意味がないかもしれないのですが。

(牧補佐) 詳細についてはちょっと分からない部分もありますが、環境技術というのが特に途上国を含めて協力して、地球温暖化という面でいえば国際協力という面が強調されていると

ということなのかなと思います。

（広瀬委員）「革新的技術」は日本を強調するということでしょうか。

（牧補佐）経済成長というのをかなり意識したものがございまして、そういう面が強く出ているのではないかと思います。

（近藤委員長）伊藤委員。

（伊藤委員）全体非常に意欲的な計画が並んでいると思うのですが、革新技術戦略をやるときの一番初めの紙を読んでいたしたら、革新的な技術をいろいろ進めるに当たって、国民理解というのが極めて大事だと思っています。特に先端分野をやりますから、いずれにしてもそういう技術は国民の福祉向上に役立つということに意味があるということだと思いますから、そういう意味で、そうは言いながら新しい技術になるといろいろ国民の理解との間に確執なり衝突もあるのではないかと。そのところはどこか書いてあるのかなと思って見たのですが、非常に大事なポイントだと思うのですが、どこかにあるんですね、きっとそれは。

（牧補佐）報告書、資料2 - 5のところではいきますと、6ページ以降に社会への普及策というようなことが書いてございまして、社会の理解という面でいえば、例えば8ページの真ん中あたり、のところで社会の啓発というようなこと等が書かれてございます。

（伊藤委員）啓発ですか。啓発というよりもむしろ対話をしながらお互いに理解を深めていくということだろうと思います。啓蒙啓発、トランスサイエンスということになると啓蒙啓発というよりも、どう国民の理解を得ながら進めるかということですかね。どこかにあると思いますが、もしこれは大事なポイントだと思いますので、ぜひ留意しながら進めていただきたいと思います。

（近藤委員長）他に。

先ほどの広瀬委員の質問に関連して、考えるところを申し上げますと、の科学国際技術立  
大国を追及するという大方針があって、そのために、我が国の経済成長に寄与する可能性の  
観点から技術開発投資の対象を順序付けするという仕事と地球温暖化対策の強化が必要であ  
るところ、そのためには技術革新が必要であるとして、生産や消費の各部門でどういう技術  
革新を追及していくべきかを明らかにするという作業の二つについて伺ったわけですが、後  
者については以上、世界的な視野に立たないと意味がない目標達成には至らない、だから、  
こちらについては国際的な活動への気配りが視点は必須の視点になるはず。そういう整理と  
いうか、結論に至りつくための前提条件がすっきり提示されていないという印象が気になる  
というご御指摘ですが、意見とすれば、それはなぜか、それは自明だからなのか、そういう

視点を議論しないで終わったためなのか、いまひとつわかり分かりにくいことはたしか確かですね。

といいますかそういうものの哲学というかしら、そのこのところがまずあって、こういう議論はどこに位置付けられるかという順序でものを考えるとしますと、原子力委員会は原子力に係わる国際共同・標準、協力の政策の柱を三つに整理しています。は、一つは核不拡散とか安全とかセキュリティという原子力を推進していくための必要条件の確保を確かにする国際環境の整備への貢献です。これは、国際社会の一員として何はともあれ、協力するべきことと考えるからです、それに何とかしなくちゃ、自分の国の国の原子力の利用。

それから、二つ目は、が、原子力基本法も原子力の研究開発利用を通じて進んで人類の福祉の向上に貢献するとしているところ、をしたというものですから、世界全体として原子力に係わる知識の創造と維持発展、私の好きな言葉で言えば、というそういう知識を、簡単に言えば世界における原子力の知識管理には進んで参加、貢献するべきであをしているということです。、そういう柱があります。

それから三つ目が、特に研究開発分野で多いのですが、いえば、結論を先に言えば、これはwin-winシチュエーションを追求するということ、ですが、つまり我が国としてこれに充てることのできる限られた資源を最も効果的かつ効率的に使う観点から、志を同じくする国と同じテーマについては共同研究、共同投資をしていくことのできる機会を絶えず探索し、最大限に活用するべきということです。きましようと、そういうカテゴリという意味で国際活動、三つがあるのかなと。

これに加えて、最近ですが、はその四つ目として、地球温暖化という問題があって、最後の三つ目の柱に「 」が付くのか四つ目というべきか悩むところではありますが、しかし喫緊の課題であるに地球温暖化対策をの強化しなくてはならないという状況認識から、この観点から整備という喫緊の課題という意味で原子力利用をの推進したい国を我が国は原子力先進国として応援するべきという柱を掲げることにしたところです。ということを経営的に展開していくことにお互い力を尽くしましょうと、この三つというか四つがその柱であると思のです。

そこで、このこで言う革新的技術開発戦略を見ると、と言っているときには、これは日本の発展を考えて、もっぱら考えているんで、すね、これ。日本は技術立国、つまり、日本の経済成長を技術によって追及するべきと考えるところ、日本がそのようにして世界、国際社

会の中で競争的で、環境における国際社会の中で競争を勝ち抜いていくためには、何をしたらいいかという、国民のなけなしの財産をどの技術開発へ投資したらいいかを示しているからのということを、日本は技術立国で日本の経済成長は技術によってもたらされるに違いないと考えるところ、そのための技術開発をするということです。

ですから、これは今の申し上げたどのようなカテゴリというか外交の柱にもは馴染まないわけです。もともとこれは一国主義の方策ですから。むしろ時と場合に応じて日本の経済成長のためには時と場合に応じて他国と組んだ方がいいということもあるので、そのことをいつも検討するべしという発想というのはヨーロッパではかなり普通にあるわけですがけれども、日本では島国でもありますし、いつも一国主義でものを考える習慣があってなかなかできませんね。見えにくいんですね。それが多分広瀬先生の癪に障るのだと思いますけれども。（笑）

勿論、そこはいつも気になってはいるのですけれどもね、とりあえず国民のなけなしの財産をよその国に使わせるのかよという非常に荒っぽい議論の中で、本当は従来より効果的に研究開発できますよ。例えばITERのように、なんかまさに、特に長期的で、投資規模から考えてなものについては一国でよく成し得るものでもないことが自明で、いよということで、どうせ知的財産権だって40年とか制約条件があるわけだから、とりあえずはそのものはみんなで世界全体としてやったらいいという合意の成立するものもあるにはあるのですが、多くのケースでは、議論はあるけれども、そこまではいかないんですよ。そういう意味でなかなかそれは見にくいということがあるんだと思います。

一方のエネルギー・環境の方は、まさに原子力、さっき申し上げた四つ目と言うべきか、その柱にかなり傾斜していますので使えるものは何でも使うという意味で、あるいは日本だけよくても地球全体としてCO<sub>2</sub>排出を削減するということが必要なので、そういう意味で世界に対する技術の普及とかあるいはその運用して追及するという意味で共同開発の加速という観点から共同作業のが非常に重要なのではないかとということで、他分野における原子力利用の推進推進の応援に近いものもあって、それがあつてよく見えてきているものになっていると。いうそういう整理だと思います。

それでは、今後は、こういう原子力の研究開発利用の促進のあり方を含む政府の方針がうまれた生まれたことを前提に、原子力に関する施策を検討していくことになることを確認して、この議題は泡利にします。よろしゅうございますか。今日はこれお聞きするだけ。

どうもありがとうございました。

それでは、その他議題ですか。

( 3 ) その他

( 黒木参事官 ) その他議題につきましては特にございません。

( 近藤委員長 ) 各委員の方で何か御発言ございませんか。よろしいですか。

それでは、今日はこれで終わらせていただきます。

ありがとうございました。

( 黒木参事官 ) 次回は6月3日、10時半から4号館、この10階の1015会議室を予定しております。また、次回が第1火曜日に当たりますので、プレス懇談会を開催する予定としております。

以上でございます。

( 近藤委員長 ) ありがとうございました。

- 了 -